

# 予算委員会質疑

## 税金等の コンビニ収納

【斉藤委員】

コンビニエンスストアやクレジットカードによる納付を開始することにより町民の利点は。また、町の負担はあるのか。

A・**税務課長**

クレジットカードによる納付ではポイント等による還元がある。また、身近なコンビニエンスストアでの納付が可能となったことにより、期限内納付率が上がると考えている。クレジットカードによる納付では1件当たり手数料50円、従来の口座引き落としでは1件当たり手数料10円を町が負担する。

## ふるさと納税

【木村委員】

ふるさと納税がかなり伸びている状況であるが、町の増収に伴い地方交付税に影響があると思う。平成28年度も15億6,000万円程の地方交付税が計上してあるが、あくまで寄付金については地方交付税の算定には影響しないのか確認したい。

A・**参事兼企画経営課長**

ふるさと納税については、町税のように基準財政収入額には算入されない。従って寄付金を受けた分交付税が減額されることはなく、寄付金全額が増収となる。

## 老人等介護 慰労事業

【内海委員】

老人等介護慰労事業について、現在の対象世帯数及び1世帯当たりの金額について伺いたい。また、福祉タクシー利用助成事業について、予算額が年々減少しているが原因は。

A・**介護福祉課長**

寝たきり老人等介護慰労報償費については1年間に7件、1件あたり30,000円を支給している。支給対象者は、要介護3以上の方を在宅で介護し、一定の期間介護サービスを利用しないもの。福祉タクシーの利用については、実績に基づき予算化しているが、あまり利用者数が伸びていないのが現状である。

## スマート水素 ステーション 導入事業・設置

【関委員】

スマート水素ステーション導入事業・設置について。

A・**防災安全課長**

国の補助事業である、二酸化炭素排出抑制対策事業として行うもので、有害物質（CO<sub>2</sub>）を排出することなくエネルギー効果が高い、水素を燃料とする燃料電池自動車普及を目的とした事業である。環境にやさしく地球温暖化に役立つことから、水素ステーションの整備を行うもので、補助率は3/4となっており1億2,000万円を予定している。